

平成28年度の事業報告書

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

特定非営利活動法人ぎふNPOセンター

1 事業の成果

★「社会的包摂関連」事業

「生活困窮者自立支援法」(平成27年4月施行)が施行され2年目にあたる本事業年度は、「生活困窮者自立支援相談事業」については、当センターが市行政より受託した地域(岐阜市・関市・土岐市)で、立法の趣旨が叶うよう事業を実施してきた。相談窓口に来られる困窮者等は全体のそれに比べ「氷山の一角」であるとの想定の下、緊急支援や同行支援、連携支援等に努めた。

元々「支え合いの地域づくり」が大目標であることから、地域に根ざした支援が必須であると考え、29年4月からは上記受託地域の内、関市での「相談支援事業」を関市社会福祉協議会に譲り、地域づくりでの協働を目指すこととなった。このことは特筆すべき事象であると考ええる。

また、「就労準備支援事業」として、課題を抱えた人々が日常的に社会と関わりながら、「居てもいい場所」「居られる場所」「居心地のいい場所」で、課題を乗り越えながら「就労準備」となる企画を提起し実施して行く場所を準備した。場所は土岐市駅近く「いくるば」である。関市については、その必要性を引き続き関市に訴えていく事が課題であり、岐阜市については岐阜市側がその必要性を認識し別団体に委託したが、その団体は、ネットワーク型での支援を提唱しており、参画する団体の多くが「特定非営利活動法人格」を取得しているので、センターとしてもより強い連携につなげたいと考えている。

★「ぎふハチドリ基金」事業

ぎふNPOセンターでは上記「社会包摂の課題」を含め地域社会で、今問題となっている問題を市民に知らせ(可視化)、あきらめることなくできることから始めよう…とその実践の下支えをしてきたと自負している。その一つが「ぎふハチドリ基金」の運営事業である。本事業は、課題を抱えた子どもや若者、さらに子育て家庭への支援を目的とした基金である。

本年度では、中だるみしがちな活動を、具体的な実践で埋め合わせ、いつも初心に返る精神で少しずつ認知を広げる事ができたと考えている。

★NPO活動の環境整備

「NPOセクター発展」のため、その環境整備に努めてきた。継続して実施している、県内NPO法人の財務状況等の分析や「会計基準普及調査」等を通して、その傾向と課題等を可視化し、共に課題を乗り越えていく術を共有したい。これは、NPOセクターにとっては「自信」に繋がり、行政や企業などの他セクターからの認知と協働のためには有用な情報を提供することになると認識している。

また、当センターが、県より受託し、運営している「ぎふNPO生涯学習プラザ」の事業として、新たに「NPOの組織基盤強化」事業が加わったことは、上記と重ねて重要であると考ええる。NPOセクターが今、抱えている課題を的確に捉え(調査・聞き取り等)、セクター全体で解決していけるよう(セミナー等の開催)に実践してきたところである。引き続きその事業を継続する決意である。

2. 具体的な平成27年度の活動報告

1) 理事会は、毎月1度以上開催した。→第1回～第13回まで実施した。

2) 事務局会等は、必要に応じて、その都度開催した。

→社会包摂関連事業担当主任会議を3月まで、毎月開催した。

→3月までは、事務局スタッフ会を随時開催した。

4月以降は上記社会包摂関連事業主任も加わって事務局会を開催した。

→その他各事業担当スタッフ会も随時開催した。

3) 法人事務所（岐阜市藪田南 5 丁目 14 番 12 号岐阜県シンクタンク庁舎内）の他、以下の場所で事業の推進に努めた。

①岐阜市生活困窮者自立相談支援事業→岐阜市役所南庁者内

②関市生活困窮者自立相談支援事業→関市わかさプラザ内(～3 月)

③土岐市生活困窮者自立相談支援事業→土岐市役所内

④就労準備事業→岐阜市神田町 4-15 山本ビル 2F 「サロンよりみち」 ※平成 28 年 4 月まで
→土岐市泉町久尻 3 8 「いくるば」

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費額 単位：千 円
①特定非営利活動に係わる調査・研究事業	県内 NPO 法人の現状把握のためのアンケート調査とその分析	(A) 通年 (B) 県内各市町村 中間支援組織 (C) 2 人	(D) 行政 NPO 法人など (E) 不特定多数	0
②特定非営利活動に関わる人材育成・研修事業	講師派遣事業	(A) 通年 (B) 団体活動拠点・ 大学など (C) 8 人	(D) NPO 法人 行政・学校など (E) 不特定多数	281
	ぎふ大学学生ボランティア ネットワーク事業	(A) 通年 (B) 岐阜大学 岐阜県内 (C) 2 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E) 不特定多数	835
	ぎふ学生ボラネット情報提供委託業務	(A) 通年 (B) 岐阜県内 (C) 2 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E) 不特定多数	532
③啓発・広報事業	ブックレット発行事業	(A) 通年 (B) 岐阜県内全域 (C) 4 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業等 (E) 不特定多数	0
	生涯学習情報提供事業	(A) 通年 (B) 岐阜県内全域 (C) 2 人	(D) NPO 法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E) 不特定多数	110
	HP・ML などによる情報の提供	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 5 人	(D) 一般市民 NPO 関係者 企業・行政 (E) 不特定多数	84
④特定非営利活動に関わる相談・助言・提言事業	ぎふ NPO・生涯学習プラザの運営	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター ぎふ NPO・生涯学習 プラザ (C) 8 人	(D) 一般県民 NPO 関係者 企業・行政 (E) 不特定多数	12,901
	ファミリー・サポート・センター等広域推進 連絡会運営事業	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 2 人	(D) 行政・一般県民 NPO 法人 任意団体など (E) 不特定多数	88
	NPO の設立・運営・活動に関する専門相談 「みんなの勉強会」	(A) 年 24 回 (B) ぎふ NPO センター他 (C) 8 人	(D) ボランティア NPO 関係者 (E) のべ 121 団体 172 人	365
	提言事業	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター他 (C) 7 人	(D) 行政・企業・NPO 法人関係者 (E) 不特定多数	35

⑦ 社会的包摂 推進に係わる事業	岐阜市生活困窮者自立相談支援事業 関市生活困窮者自立相談支援事業 土岐市生活困窮者自立相談支援事業	(A) 通年 (B) 岐阜市役所南庁舎 関市わかくさプラザ 内 土岐市役所内 (C) 18 人	(D) 岐阜市民、関市民 土岐市民 (E) 利用者累計 のべ 4,706 人	50,420
	土岐市就労準備支援事業	(A) 通年 (B) 土岐市内 (C) 2 人	(D) 土岐市民 (E) 利用人数 11 人 のべ 665 回	5,713
	地域でつながる「居場所」提供事業	(A) 通年 (B) 土岐市内 (C) 1 人	(D) 土岐市民 (E) 不特定多数	435
	子ども・若者支援ネットワーク岐阜事業	(A) 通年 (B) 岐阜県内 (C) 2 人	(D) 自立支援団体 (E) 一般市民	71
	市民ファンド(ぎふハチドリ基金)運営事業	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター 岐阜県内 (C) 5 人	(D) 一般県民 NPO 法人 任意団体など (E) 不特定多数	1,633
⑧ 地域資源を 有効に利活用する事業	NPO 活動拠点の提供	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 5 人	(D) NPO 法人 任意団体など (E) 不特定多数	52
⑨ その他目的 を達成する ために必要 な事業	薩摩義士顕彰会事務委託事業	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター及 び海津市内 (C) 2 人	(D) 一般県民 (E) 不特定多数	701
	長良川おんぱく協賛事業	(A) 9 月～11 月 (B) 岐阜市内および周辺 (C) 1 人	(D) 一般県民 (E) 不特定多数	100